

学校における金融リテラシー教育とアクティブ・ラーニング

Financial Literacy education and Active Learning in schools

浅野 礼美子 Remiko Asano

(現代マネジメント学部)

抄 録

本稿では、学校における金融リテラシー教育とアクティブ・ラーニングについて概観し、大学で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育に向けて検討を行った。大学におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の実践にあたり、まずは金融に関することへの学生の学習意欲を高める必要がある。その時、教員は、1. 学生が金融リテラシーを学ぶことに高い価値を見いだせるよう、目標や活動を定め、示す、2. 金融のことを学生が理解し、それに基づいて判断・行動できると予期させる、3. 学生の金融リテラシーへの学習意欲を支える協力的な環境をつくり出していくことが重要だといえる。

キーワード

金融リテラシー、アクティブ・ラーニング、教育方法

目 次

- 1 はじめに
- 2 金融リテラシーの基準と実情
- 3 アクティブ・ラーニングの課題と方法
- 4 アクティブ・ラーニングによる金融リテラシー教育の実践に向けて
- 5 まとめ

1 はじめに

1.1 本稿の目的

本稿の目的は、学校における金融リテラシー教育とアクティブ・ラーニングの方針、実情、及び課題を概観し、大学の教室内で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育に向けて検討を行うことである。ここでの検討においては、金融リテラシーとアクティブ・ラーニングの定義を次のように捉えていく。

まず、金融リテラシーの定義については、OECD[2005]で、「金融の消費者もしくは投資家が、情報、教育、及び客観的な助言を通じて、金融に関する商品、概念、リスクの理解を深め、金融のリスクと機会に対して意識し、説明を受けた上での選択を行い、どこに助けを求めればよいかを認識し、金

融上の福祉を向上させるために実効性ある行動をとることができるスキルと自信を育成するプロセス」とある。この内容から、金融リテラシーとは、金融に関する知識及び金融経済事情を理解した上で、金融に関わることへの判断と行動ができる能力と捉えることができる。

次に、アクティブ・ラーニングの定義については、中央教育審議会[2012]答申で、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義がなされている⁽¹⁾。また、2013年の第2期教育振興基本計画にある「基本施策8 学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換」で示された基本的考え方の中で、「学士課程教育においては、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動

的学習（アクティブ・ラーニング）や双方向の講義、演習、実験等の授業を中心とした教育への質的転換の取組を促進する。」とある⁽²⁾。これら2つの言及を包括すると、アクティブ・ラーニングとは、能動的学習の総称といえる。とりわけ、2013年の第2期教育振興基本計画では、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学習に重点を置いていることが分かる。

以上のように、本稿は金融リテラシーとアクティブ・ラーニングを捉えて、アクティブ・ラーニングを用いた学校における金融リテラシー教育について検討を行う。次節では、金融リテラシー教育の主な動向、続く2章では、金融リテラシー教育の基準と実情を紹介する。その後、3章ではアクティブ・ラーニングの課題と方法について概観する。4章では、2章と3章で取り上げた内容を踏まえ、大学の教室内で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の方向性を探り、最後にまとめを述べる。

1.2 金融リテラシー教育の主な動向

OECD[2006]では、できるだけ早い段階の金融リテラシー教育、学校における金融リテラシー教育を実践することを推進している。この背景について、OECD[2006]の見解は、「個人はリスク負担を前提に、以前には少なくとも政府もしくは雇用主によって分担されてきた手間のかかる貯蓄（例えば、年金のための投資、子供への高等教育）に関して、単独に責任を負うことが求められている」という。更に、その方策について、OECD[2008]は、「学校における金融教育は、組織的な国家戦略の一環とすること。その戦略は、今日的・長期的持続可能性を確保するため著名なリーダーもしくは協調的な団体とすること。更には、その教育システムと団体は戦略の発展に関与しなければならない」と述べている。以上のように、OECDは金融リテラシー教育への取り組みを推進し、学校における金融リテラシー教育の必要性を説く。

同様に日本においても金融リテラシー教育を促す動きがある。その取り組みは、2005年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」から本格化した。この中の「5.人間力の強化」では、「金融を含む経済教育等の実践的教育とともに、学校での国際教育を推進する」という言及がある。また、翌年6月の「経済財政運営と構造

改革に関する基本方針 2006」においては、「(5)生産性向上型の5つの制度インフラ」の中で、「国民一人一人への金融経済教育の充実を図る」という方針が示されている

また、政府の方針に続いて、2006年9月には金融庁から文部科学省への「学校における金融経済教育の一層の推進について」の文書による要請があった⁽³⁾。この文書を通じて、金融庁は、学校教育の段階で債務管理を含めた金融経済教育を一層充実させること、ならびに国民一人一人に金融やその背景となる経済についての基礎知識と、金融商品・サービスの利用について判断し意思決定する能力を身につける金融経済教育の必要性を伝えている。これは、金融行政を担う金融庁と教育行政を担当する文部科学省との連携による学校における金融リテラシー教育への取り組みを進展させる一つの契機になった。

このように日本において金融リテラシー教育への取り組みが進展する中、2013年に金融広報中央委員会の中に金融経済教育推進会議が設置された⁽⁴⁾。この会議の構成メンバーは、有識者、金融関係団体、金融広報中央委員会、関係省庁（金融庁、文部科学省、消費者庁）である。この会議では、関係する省庁や団体と連携して、実情を踏まえた金融リテラシー教育に関する審議がなされている。この審議では、学校における金融リテラシー教育への取り組みについての議論も盛んである。この具体的な議題には、学校で実施された連携講義の状況、金融リテラシーに関するアンケート調査結果及び授業で活用できる教材などがある。これらの議題の審議を通じて、金融リテラシー教育を進展させている。

以上のように、近年の学校における金融リテラシー教育への取り組みの経緯をみると、OECDは学校における金融リテラシー教育を長期にわたり取り組むことや、それを関連する省庁・組織で協調して取り組むよう勧めている。こうした方針のもとに、日本でも金融リテラシー教育を促す動きがある。日本で始まった学校における金融リテラシー教育への取り組みは、有識者、金融関係団体、金融広報中央委員会、関係省庁（金融庁、文部科学省、消費者庁）の参加する金融経済教育推進会議で検討・推進されている。

2 金融リテラシー教育の基準と実情

2.1 金融リテラシーの基準

現在においては、自助努力と自己責任に基づく資

産形成が求められるようになった。このような時代、大学で実践する金融リテラシーについては、どのような基準を定めていくことが望ましいのだろうか。このような疑問に答えている基準の一つに 2014 年 6 月に金融経済教育推進会議（金融広報中央委員会）によって公表された「金融リテラシー・マップ」がある（2015 年 6 月改訂）⁽⁵⁾。

そのマップには「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」のスタンダードが年齢層別に体系的かつ具体的に記されている。そこに示された年齢層の分類については、小学生、中学生、高校生、大学生、若年社会人、一般社会人、高齢者の 7 分類。また、各年齢に合った①「家計管理」、②「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」（③「金融取引の基本としての素養」、④「金融分野共通」、⑤「保険商品」、⑥「ローン・クレジット」、⑦「資産形成商品」）、⑧「外部の知見の適切な利用」といった 4 分野 8 分類で金融リテラシーの基準が提示してある。これらの年齢別に示された基準は、金融リテラシー教育を実践する上で一つの目安となる。

このマップで示された大学生の位置づけをみると、その時期については、「社会人として自立するための能力を確立する時期」と定義してある。そこでの大学生が身に付ける金融リテラシーの基準については、大学卒業後の将来を見据えて生活設計を立て、それに沿った行動できるようになるための基礎が定められている。その具体的な内容としては、①「家計管理」では収支管理の必要性を理解して必要に応じて収支改善をしつつ自分の能力向上のための支出を計画的に行うこと、②「生活設計」では卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描くことなどをあげている。

特に、このマップのうち、OECD[2005]で示された金融リテラシーの定義に類似している分野は、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」にある大学生の基準である。この中にある③「金融取引の基本としての素養」では、「収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる。金融商品を含む様々な販売・販売行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける」と記されている。また、④「金融分野共通」をみると、「金融商品の 3 つの特性（流動性・安全性・収益性）とリ

スク管理の方法、及び長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する。お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など）。景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが金融商品の価値、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している」となっている。

以上のように、「金融リテラシー・マップ」には、年齢層別に「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」のスタンダードが記されている。このマップにおける金融リテラシーの基準については、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な利用」といった 4 分野で大別し、各分野に沿った具体的な内容が示されている。また、このマップでの大学生の位置づけは「社会人として自立するための能力を確立する時期」となっていた。

2.2 日本における金融リテラシーの実情

本節では、2016 年に金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）から公表された金融リテラシー調査 2016 年調査結果を概観する⁽⁶⁾。この調査では、日本における 18 歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するため、18 歳～79 歳の 25,000 人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。この調査設問は、「金融リテラシー・マップ」の 8 分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題を組み合わせてある。

また、約半数の設問については、米国 FINRA（金融業界監督機構）や OECD などの海外機関による同種調査と比較可能な趣旨の内容となっている。この金融リテラシー調査の結果では、表 1 に示した 6 つの観点から分析して報告がなされている。このうち、本稿では、1 「金融リテラシーの現状」、4 「金融教育を求める声・実施状況・効果」、以上の 2 点に注目して簡単な考察を行う。

まず、表 1 の 1 「金融リテラシーの現状」に関連し、「金融リテラシー・マップの分野別正答率」について取り上げる。この分析は、正誤問題（25 問）に基づく。

表1 金融リテラシー調査 2016 年調査結果の題目

通し番号	調査結果の題目
1	金融リテラシーの現状
2	海外調査との比較
3	セグメント別分析
4	金融教育を求める声・実施状況・効果
5	行動経済学的分析
6	都道府県別分析

金融リテラシー・マップにある8分野の正答率をみると、表2のとおりであった。この結果から正答率は概ね50%前後であることが分かる。特に、注意してみるべき点は、金融知識にかかわる「金融・経済の基礎」の正答率が低いことである。

表2 金融リテラシー・マップの分野別正答率

金融リテラシー・マップの分野		設問数	正答率
家計管理		2	51.0
生活設計		2	50.4
金融知識	金融取引の基本	3	72.9
	金融・経済の基礎	6	48.8
	保険	3	52.5
	ローン・クレジット	3	53.3
	資産形成	3	54.3
外部の知見活用		3	65.3
合計		25	55.6

(%)

注)「金融リテラシー調査 2016 年調査結果」(金融広報中央委員会)(https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/) (2018 年 9 月 3 日アクセス) から入手したデータから加工して作成。(以下の図表も同じ)

更に、大学における金融リテラシー教育を実践する場合、金融リテラシー・マップの8分野のうち、特にどの分野に重点を置くべきかの手掛かりを探るという見地に立ち、表3では年齢層18～29歳の正答率で40%以下となっている5分野を抽出し、年齢層別に正誤問題の正答率を示している。この表の18歳～29歳をみると、「生活設計」、「資産設計商品」、「保険」、「ローン等」、「金融・経済の基礎」の順に正答率が下がっていく。つまり年齢層18～29歳に焦点を当てた場合も「金融・経済の基礎」の正答率が最も低かった。また、年齢層別にみると、年齢層18～

29歳の正答率が低いことを確認することができる。

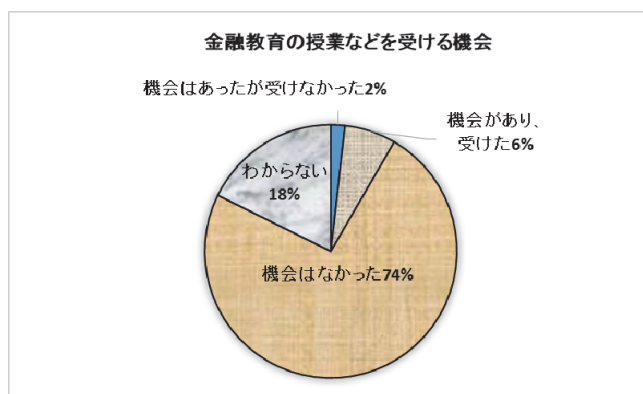
表3 年齢層別にみた正誤問題の正答率

年齢層 (歳)	生活 設計	金融・経済 の基礎	保険	ローン 等	資産形成 商品
18-29	38.7	34.0	36.4	35.6	37.0
30-39	46.1	41.9	48.9	45.8	47.2
40-49	47.9	46.5	53.8	51.4	52.5
50-59	54.9	54.6	60.6	60.5	59.5
60-69	58.0	58.4	60.0	64.6	65.5
70-79	57.3	58.4	54.0	62.3	65.2
合計	50.4	48.8	52.5	53.3	54.3

注) 年齢層18～29歳の正答率が40%以下となっている分野を抽出している。

次に、4「金融教育を求める声・実施状況・効果」のうち、金融教育を求める声・実施状況に焦点を当てる。このことに関連した調査項目39「在籍した学校、大学、勤務先において、「生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか」の問いに、回答の選択肢を1つだけ選んだ結果については図1で示したとおりである。この結果で、回答全体に占める割合が最も高い回答については「機会はない(74%)」である一方で、「機会があり受けた(6%)」、「機会があったが受けなかった(2%)」は非常に低かった。

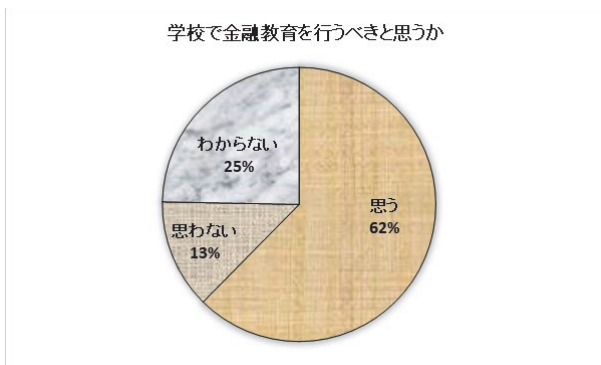
図1 金融教育を受ける機会があったかの回答



調査項目39の結果から、金融教育に関する授業などを受ける機会がなかったという実情を確認したが、学校で金融教育を行うべきという思いを抱いている人は多い。調査項目41「生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきだと思いますか。」の問い

では、思う、思わない、わからない、の回答の選択肢から1つだけを選んでもらったところ、「思う」という回答が62%と、全体に占める割合が過半数を超える結果であった（図2）。ここで得られた回答を調査項目39の結果と比べると、金融教育についての実績と行うべきという思いとの間に齟齬が生じている可能性がある⁽⁷⁾。

図2 学校で金融教育を行うべきかの回答



以上をまとめると、先ず「金融リテラシーの現状」として、金融リテラシー・マップで示されている8分野のスタンダードに関する正誤問題の正答率のうち、年齢層18～29歳の正答率で40%以下となっている分野を確認した。それは、「生活設計」、「金融・経済の基礎」、「保険」、「ローン等」、「資産形成商品」の5分野が該当した。このうち最も低い正答率であった分野としては、「金融・経済の基礎」であった。次に、金融教育の実施状況については、「機会はなかった」という回答が全体の7割を超えて最も高かったが、金融教育を求める声についての割合は過半数を超える結果であった。こうした結果は、金融教育の実績と金融教育を求める人との思いが合致していない実情の一端をあらわしているともいえる。

3 アクティブ・ラーニングの課題と方法

3.1 アクティブ・ラーニングの課題

アクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の検討にあたり、アクティブ・ラーニングの課題を探る。中井[2016]は、1 学習内容の量の課題、2 積極的に受け入れない学生の存在、3 求められる授業運営の技能、4 組織的課題といった4つの観点に立ちアクティブ・ラーニングの課題をあげている。このうち、本章では、1と2に焦点を当てて概観する⁽⁸⁾。

先ず、1 学習内容の量の課題については、中井[2016]は、時間のトレードオフをあげ、「学生に考えさせたり議論させたり発表させたりする時間は重要ですが、そのような学生の活動が増加すればするほど、教員が知識を提供する時間が減少します。その結果、教員が教えたいと考える知識を提供することができなくなります。」と指摘している。また、その解決策については、知識提供とアクティブ・ラーニングの時間をバランスよく設定することや、本質的に重要な学習に絞り込むことなどがあるという。ただし、その際には、次のような学生の存在も意識しておくといだろう。

2 積極的に受け入れない学生の存在について、中井[2016]は、「中には、講義法の授業を聴き、丁寧にノートをとって学習する方を好む学生もいます。あるいは、人前で話すことが苦手であったり面倒に感じたりする学生も、アクティブラーニングには消極的な姿勢を示すでしょう」と指摘している。また、受講生の中には、楽をして卒業したい学生、アクティブ・ラーニングに慣れていない学生、特別な必要な学生が存在する言及もある。これらの指摘から、アクティブ・ラーニングを導入する教員は、学生の学習志向、学習経験、特別な配慮を必要とするか否かについて、見極めなくてはならない。とくに、特別な配慮を必要とする学生の存在については、教員間で情報を共有し、単独の教員では気づくことができなかった側面を補うといった対応が必要である。

以上をまとめると、アクティブ・ラーニング実践の留意点として、教員が受講する学生の状況をみながら知識提供とアクティブ・ラーニングの時間をバランスよく設定することや、本質的に重要な学習に絞り込むことなどがあげられる。また、アクティブ・ラーニングを積極的に受け入れない学生の存在については、教員が学生の学習志向や学習経験、特別な配慮を必要とするか否かなど、見極めていく必要がある。アクティブ・ラーニングを導入する際には、そのことを積極的に受け入れない学生に配慮し、そうした学生の存在を確認した場合には対応を検討して進めていくことが教員に求められる。

3.2 学士力とアクティブ・ラーニング

大学で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の検討にあたって、文部科学省で掲げられた学士力について触れておく。文部科学省[2008]では各専攻分野を通じて培う学士力と

して、1. 知識・理解、2. 汎用的技能、3. 態度・志向性、4. 総合的な学習経験と創造的思考力、を掲げている。特に、2. 汎用的技能については、「知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能」と位置づけ、その要素は、(1) コミュニケーション・スキル、(2) 数量的スキル、(3) 情報リテラシー、(4) 論理的思考力、(5) 問題解決力であることを示している。

これらの学士力が学生に身に付くよう導いていくためには、教員が知識を伝達することを目的とした一方向の講義法による教授のみでは、限界がある。中井[2016]は、知識の伝達は依然として重要であるという考えをもちながら、講義法は受け身になりやすいという弱みをもつことを指摘し、そうした講義法の課題を補完する方法としてアクティブ・ラーニングの活用が期待されていると述べている。このように、アクティブ・ラーニングは講義法の弱みを補う意味においても活用することができる。

また、アクティブ・ラーニングの具体的な実践について、中央教育審議会[2014]答申は、「「主体性・多様性・協働性」を育成する観点からは、大学教育を、従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、学生が主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていくアクティブ・ラーニングに転換し、特に、少人数のチームワーク、集団討論、反転授業、実のある留学や単なる職場体験に終わらないインターンシップ等の学外の学修プログラムなどの教育方法を実践する。」とうたっている⁽⁹⁾。この中で重点を置いていることは、学生の「主体性・多様性・協働性」を育成する観点に立ったアクティブ・ラーニングである。その目指すところは、学生が他者との協働によって問題を発見して解を見つけることである。その学習方法の例としては、学生同士で学びあう少人数のチームワークや集団討論、反転学習などをあげることができる。ただし、これらのアクティブ・ラーニングは、従来から実践されている学習形態とかけ離れているわけではない。

アクティブ・ラーニングを実践する際には、中井[2016]は、「アクティブラーニングは手段であり、教員は学習自体が質の高い学習につながるように学習活動を設計し、実際に質の高い学習になっているかどうかを確認することが必要になります」とある。この指摘にある実際に質の高い学習になっているかどうかを確認することは必ずしも容易なことではないが、このことを教員は意識しておくべきだろう。その見地に立ち、少なくとも教員は学習者の態度や

発言を出来るだけ客観的に注意深く見ることや、学生との対話や交流につとめ、その中でアクティブ・ラーニングによる学習成果を推し測っていく必要がある。

3.3 アクティブ・ラーニングの方法

中井[2017]は、「アクティブ・ラーニングを授業に取り入れる際は、担当する授業にどのような学習成果が求められているかを理解することから始めましょう。」と助言している。加えて、学生の特徴を把握すること、及び教員が十分に使いこなせるような実践可能なものから組み込んでいく慎重さをもつよう忠告もある。

これらの助言を踏まえたとうえで、アクティブ・ラーニングの導入による学士力の向上や質の高い学習につながるようアクティブ・ラーニングの方法についてよく検討する必要がある。その際中井[2016]や栗田[2017]で紹介しているアクティブ・ラーニングの様々な方法が参考になる。その主な方法をあげると、ディスカッションを導く、書かせて思考を促す、学生が相互に学ぶ、経験から学ぶ、事例から学ぶ、授業に研究を取り入れる、授業時間外の学習を促すことがある⁽¹⁰⁾。

こうした様々なアクティブ・ラーニングの方法の中から、どの方法を選択すればよいかという疑問が抱かれる。このことについて、栗田[2017]は、「まず、もっとも重要なのは、その方法が学習の目的にかなったものであるかどうかです。ここでの目的とは、「学んで欲しいこと」に合致しているかどうかです。」という。また、栗田[2017]は、「常に目の前にいる学習者の視点に立った選択が必要となります」と注意を促している。これらの助言のように、アクティブ・ラーニングの導入にあたっては、最初に学習者の視点に立ち「学んで欲しいこと」を明確にすることである。

以上のことは、講義法と同様のことであり、講義を担当する教員にとって、必ずしも目新しいことではない。この観点に立てば、教員はこれまでの教育方法に加えて少しの工夫を加えることでアクティブ・ラーニングを実現できるといえよう。教員は、学習者に「学んで欲しいこと」の設定と自分の技量をはかっただけで、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育の第一歩を踏み出すことが大切である。

4 アクティブ・ラーニングによる金融リテラシー教育の実践に向けて

本章では、大学の教室内で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の方向性を探っていく。ここでは、学習者に「学んで欲しいこと」として、2章で紹介した「金融リテラシー・マップ」で示された大学生の金融リテラシーのスタンダードにある「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」に関するリテラシーを身に付けるためのアクティブ・ラーニングの実践に向けて検討を行う。

4.1 学生の学習行動と動機づけ

まず、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」に関する学習課題の設定について考える。その話題の一つに国際化・情報通信技術の進展につれて、多種多様な金融商品や金融サービスが提供されるようになっていることをあげることができる。例えば、金融庁[2017]では、貸金業における新たなビジネスの展開について、「フィンテックを活用した新たなビジネスとして、顧客にかかる取引履歴等のビッグデータや AI(人口知能)を活用した与信審査、スマートフォン等を利用したオンライン完結型の貸付けといったレンディングビジネスを開始する動きが見られている」と指摘している⁽¹¹⁾。このような事情を学生に理解させる場合、どのように留意したらよいだろうか。

前述の貸金業における新たなビジネスの展開の中で示されていた金融に関する専門用語(“フィンテック”、“ビッグデータ”、“AI(人口知能)”、“与信審査”、“オンライン完結型”、“レンディングビジネス”など)への理解にあたっては、金融の知識基礎を備えておかなければならない。

だが、その前に学生の金融に関することへの学習意欲を高めるための動機づけが必要である。教員が学生の学習意欲を高めるためにできることとして、栗田[2017]は次の3つをあげている。それは、「1. 学生が高い価値を見いだせるよう、目標や活動を定め、示す、2. 学生の予期を高める、3. モチベーションを支える協力的な環境をつくり出す」ことである。これらを参考に、金融リテラシー教育を実践する教員が学習者に動機づけする際には、「1. 学生が金融リテラシー教育を学ぶことに高い価値を見いだせるよう、目標や活動を定め、示す、2. 金融のことを学生が理解し、それに基づいて判断・行動できると予

期させる、3. 学生の金融リテラシーへの学習意欲を支える協力的な環境をつくり出す」といったことになる。

以上のことを踏まえ、次節では、現在筆者の担当する科目「金融論」における教育実践の一部を紹介しながらアクティブ・ラーニングの方法について検討する。

4.2 金融関連科目における授業実践方法の検討

筆者の担当する専門科目「金融論」では、学習姿勢や学習状況などをみながら、段階的に少人数のディスカッション、書かせて思考を促すなどのアクティブ・ラーニングを導入している。この科目の受講生は、現代マネジメント学部には所属する主に3年次の学生である。本学部では、本科目にかかわる開講科目が少ないことや、必ずしも金融に興味をもった学生が受講しているわけではない⁽¹²⁾。こうした状況に照らすと、授業形態としては、まずは金融に関する最低限の知識を身に付けるための講義による知識提供した後、その知識に関連したテーマでのアクティブ・ラーニングを取り入れることが相応しい。

第1回目のガイダンスでは、学生が金融リテラシー教育に高い価値を見いだせるよう、到達目標ならびに本科目を学ぶ意義について説明するようにしている。第2回目以降の講義においても、開始時に各回の学習目標を説明し、その目標を達成できるという学生の予期へとつなげていく。また、身に付けておくといふ金融リテラシーならびにその意義への学生の理解も促す。この中で、金融リテラシー・マップにある「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」に注目し、「金融取引の基本としての素養」、「ローン・クレジット」などのリテラシーを身に付ける必要性を認識してもらう。

学習目標を示した後、講義を始める。講義法では学生が受け身になりやすい。そのため、質疑応答形式による双方向の講義を行う。このような双方向の講義を導入することで、受講生の集中力を持続させること、学生の参加意識を高めること、発信力を発揮させることなどが期待できる。講義で取り上げる内容については、学術領域における金融の専門知識に加えて、実社会における金融に関する新しい話題の提供も盛り込む。そこでは、新聞の記事などの教材を用いて、近年話題になっている金融サービス、金融商品、金融業務などの情報を伝えていく⁽¹³⁾。この中で、学生に実社会における課題を認識させ、「金

融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」に関する考察と判断力を養う機会をつくる。学生にとって身近な実社会での話題を糸口にして金融への学生の関心を引き出し、徐々に金融に関する専門知識の学修へと発展させていく。

以上のアクティブ・ラーニングを実践する前段階の講義における取り組みの要点をまとめると、次の通りとなる。

- ・金融の基礎と実際の金融情勢の両面から考察
- ・新聞などの情報源から最近の金融情勢を紹介
- ・質疑応答形式による双方向の講義

次に、ディスカッションやミニッツペーパーなどによるアクティブ・ラーニング実践におけるテーマの選択や発問について検討する。中井[2016]によると、発問とは、「答えを知っている人が学習者に対して教育的な意図をもって問う行為」、「答えを知るためではなく学習を促進するためにたずねること」という。すなわち、質問とは区別して捉えるよう注意を促す。このことは、学生の能動的学習を引き出すことに他ならない。

このことを踏まえると、ここでも引き続き学生の学習意欲を引き出すことにつとめなくてはならない。講義時と同様に、学習意欲を喚起するため、学生が能動的に取り組みたいと思えるようなテーマを選択し、発問することが教員に求められる。そのため、日頃、学生と話をする中でよく話題になる事柄、学生にとって身近なものなどから、発問の内容を探っていくことも一考の余地がある。

だが、学生にとって身近な話題からテーマ設定や発問することには内容の偏りが生じないよう注意が必要である。学生に新たな知識と判断力を身に付けさせるためには、実社会に照らしつつも、学問的観点に立ち「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」に関する課題を設定し、発問することが望ましいと考えられる。

5 まとめ

本稿では、学校における金融リテラシー教育とアクティブ・ラーニングの方針、実情、及び課題を概観し、大学の教室内で実践するアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育に向けて検討を行った。この検討に基づき、今後、学生の態度・

志向性などを見極めながら、様々な技法によるアクティブ・ラーニングを試みていくとよいだろう。そうした様々な取り組みを意義あるものにするためには、取り組む中で学生にとって最善のアクティブ・ラーニングの方法を見極めることが重要である。大学におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた金融リテラシー教育の実践にあたり、まずは金融に関することへの学生の学習意欲を高める必要がある。その時、教員は、1. 学生が金融リテラシーを学ぶことに高い価値を見いだせるよう、目標や活動を定め、示す、2. 金融のことを学生が理解し、それに基づいて判断・行動できると予期させる、3. 学生の金融リテラシーへの学習意欲を支える協力的な環境をつくり出していくことが重要だといえる。

注

- (1) また、中央教育審議会[2012]では、大学教育における問題解決のためのアクティブ・ラーニングについて「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等も含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」と記されている。なお、中井[2016]において「政府文書などで「学修」という用語が「学習」と区別して使用されますが、現時点ではこの二つの用語の差異が広く共有されていないため、本書では引用箇所を除き「学習」を使用します」という言及がある。これに倣い、本稿も引用箇所を除き「学習」を使用する。
- (2) 参照：文部科学省ホームページ、第2期教育振興計画（本文）45 頁（www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf）（2018 年 9 月 11 日アクセス）
- (3) 参照：「学校における金融経済教育の一層の推進について」（<https://www.fsa.go.jp/teach/20060925.html#bessi>）（2018 年 8 月 25 日アクセス）。この要請の背景として、多重債務に陥る原因のひとつに、利息の負担を十分に理解しないまま、無思慮に借入れを行うといった消費者の行動があるとの意見があることや、個人の金融資産運用の重要性の高まり、様々なリスクとリターンの可能性を含んだ金融商品・サービスの多様化・高度化の急速な進展をあげている。
- (4) この会議の目的は、「金融庁金融研究センターに設置された「金融経済教育研究会」の中で 2013 年 4 月に取りまとめて公表した「金融経済教育研究会報告書」を踏まえて同報告書の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取り組みについて審議すること」である。（参照：金融広報中央委員会 知るぽると「金融経済教育推進会議」の設置について： <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/suishin/suishin201306.htm>）

1)。金融経済報告書に掲げられた諸課題への取り組みについて、適切な役割分担を行うことで、より効率的・効果的に推進することを目的としている。（参照：「金融庁における金融経済教育の取組みについて」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai08/siryoku4.pdf>）（2018年8月23日アクセス）。

- (5) 金融庁は、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013年4月に報告書を公表した。その中で、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」が示された。その内容を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものが「金融リテラシー・マップ」である。（金融広報中央委員会：<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>）（2018年8月23日アクセス）。このマップで明示されている金融リテラシーのスタンダードを目安にすることで、より効率的・効果的に教育を行うことができる」と期待されている。なお、このマップは、2014年6月に公表され、2015年6月に改訂されている。（「金融リテラシー・マップ（2015年6月改訂版）」：<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>）（2018年9月11日アクセス）
- (6) 参照：金融広報中央委員会「知るぽると」2016年6月17日付 金融リテラシー調査。本調査の目的としては、金融広報中央委員会が、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握することである。（https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/）（2018年9月1日アクセス）
- (7) なお、金融教育を行うべきとの意見をもつ回答者数は15,611人。そのうち金融教育を受けたと回答した人は1,298人と、行うべきとの回答者数に占める割合は8.3%であった。
- (8) 中井[2016]では引用箇所を除いて「アクティブラーニング」を使用している。本稿は引用箇所以外では「アクティブ・ラーニング」を使用する。
- (9) 更に、中央教育審議会[2014]答申（20頁）では、「大学において育成すべき力を学生が確実に身に付けるためには、大学教育において「教員が何を教えるか」よりも「学生が何を身に付けたか」を重視し、学生の学修成果の把握・評価を推進することが必要である。」と述べている。
- (10) 事例から学ぶに該当するケース・アプローチとプロジェクト・アプローチについて、Savery [2006]は、何れもアクティブ・ラーニングを促し、分析と統合のような高い次元の思考へと学習者を従事させることにつながる効果的戦略であると述べている。
- (11) 金融庁[2017]では、「フィンテック（FinTech）とは、主に、ITを活用した新しい金融サービスを指し、金融（Finance）と技術（Technology）を掛け合わせた造語である」と説明している。
- (12) 第1回目授業の振り返りシートに、「なぜこの科目を受講しようと思いましたか？自分の考えを簡潔に記入して下さい」という質問項目を設け、学生に回答・提出してもらっている。その振り返りシートにある学生の記述を見ると、単位が必要だから、といった複数名の学生から

の回答がある。

- (13) 例えば、2018年秋学期開講の「金融論」の第2回目には、日本経済新聞2016年7月27日付の記事「マネー NEW WAVE スマホが金融を変える① カードなしで引き出し」を取り上げた。

参考文献

- OECD[2005] “Recommendation on Principles and Good Practices for Financial education and Awareness. RECOMMENDATION OF THE COUNCIL”
（<http://www.oecd.org/finance/financial-education/35108560.pdf>）（2018年9月1日アクセス）
- OECD[2006] “Policy Brief: The Importance of Financial Education”（<http://www.oecd.org/finance/financial-education/37087833.pdf>）（2018年8月29日アクセス）
- OECD[2008] “Financial Education in Schools”
（https://www.oecd.org/finance/financial-education/FinEdSchool_web.pdf）（2018年8月25日アクセス）
- Savery, J.R. [2006] “Overview of problem-based learning: Definitions and distinctions,” *Interdisciplinary Journal of Problem-Based Learning*, 1(1), 9-20.
- 金融庁[2017]「平成28年度 金融レポート」
- 栗田佳代子・日本教育研究イノベーションセンター編[2017]「インタラクティブ・ティーチングーアクティブ・ラーニングを促す授業づくり」、河合出版
- 中央教育審議会[2008]答申「学士課程教育の構築に向けて」
- 中央教育審議会[2012]答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」
- 中央教育審議会[2014]答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花咲かせるために～」
- 内閣府[2005]「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2005/0621kakugikettei.pdf>）（2018年8月24日アクセス）
- 内閣府[2006]「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/decision060707.pdf>）（2018年8月24日アクセス）
- 中井俊樹 編[2016]「シリーズ 大学の教授法3 アクティブラーニング」、玉川大学出版部

（原稿受理年月日 2018年10月11日）